

令和元年度

業 務 報 告 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

[事 業 報 告]

第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、東日本大震災と原子力災害からの復興とともに農業就業者の減少や高齢化の進行などへの対応、農業生産力並びに販売力の強化など様々な課題を抱えています。

このような中、当公社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めました。

令和元年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体へ農地の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）（以下「県基本方針」という。）に即し、農用地等の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

特に、農地中間管理事業の実施に当たっては、「平成31年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、担い手の育成・確保や農用地の集積を図るため、人・農地プランの実質化との一体的推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に、農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構関連農地整備事業をはじめとした農地整備事業とも連携を深め、マッチングの強化など現場対応力を十分に駆使して本事業に取り組みました。

また、農地中間管理事業実施対象52市町村全てにおいて設置された161か所の重点地区においては、関係者による組織的・重点的な活動を展開するとともに、県と一体となって設定した農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）において、広報活動や推進会議の開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらに、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業についても、引き続き実施しました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進むとともに、人・農地プラン作成地区や機構関連農地整備事業の予定地区を含む農地整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、転貸面積は前年度比113%の2,335haと平成29年度以降3年連続で2,000haを超えました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

これまでにも増して積極的に前述の各種取組を行ってきましたが、地域農業を取り巻く環境が依然として厳しいこと等から、当初計画を見直し、農地中間管理権の取得については面積で1,440ha、金額で126,000千円に、農用地等の貸付については面積で2,280ha、金額で239,000千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得及び農用地等の貸付とも面積はほぼ計画どおり、金額は下回る結果となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位 : ha、円、%)

事 業 区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	1,440.0	126,000,000	1,473.8	109,676,643	102.3	87.0
農用地等の貸付	2,280.0	239,000,000	2,335.2	216,757,886	102.4	90.7

(参考) 賃借料には金納と物納（玄米）があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納（玄米）の実績は以下のとおりです。

○農地中間管理権の取得：面積 59.2ha 数量 182,824kg

○農用地等の貸付：面積 142.6ha、数量 475,888kg

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1ヶ月程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買い入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積で18.1ha、金額で90,828千円とほぼ計画どおりとなりました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるものの、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年

賦払いとする事業で、実績は面積で1.4ha、金額で8,570千円と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積で11.7ha、金額で43,876千円と計画を上回りました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積で31.2ha、金額で143,275千円となり、面積、金額ともほぼ計画どおりとなりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分		計画		実績		対比	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業		19.6	99,403,000	19.5	99,398,878	99.5	100.0
内訳	一時払い型	18.2	90,832,000	18.1	90,828,478	99.5	100.0
	分割払い型	1.4	8,571,000	1.4	8,570,400	100.0	100.0
新一般タイプ事業		11.5	43,305,000	11.7	43,876,010	101.7	101.3
合計		31.1	142,708,000	31.2	143,274,888	100.3	100.4

イ 農用地等の売渡

(7) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で20.5ha、金額で104,540千円と計画どおりとなりました。

b 分割払い型

前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、実績は面積で1.4ha、金額で17,029千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で12.5ha、金額で44,268千円と計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業とを合わせた農用地等の売渡全体では、面積で34.4ha、金額で165,836千円と面積、金額とも計画どおりとなりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	21.9	121,574,000	21.9	121,568,477	100.0	100.0
内訳	一時払い型	20.5	104,546,000	20.5	104,539,579	100.0
	分割払い型	1.4	17,028,000	1.4	17,028,898	100.0
新一般タイプ事業	12.5	44,257,000	12.5	44,267,587	100.0	100.0
合計	34.4	165,831,000	34.4	165,836,064	100.0	100.0

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックローテーション等)に基づく单年度契約を行ったもので、実績は面積で39.6ha、金額で4,756千円と計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	39.6	4,755,000	39.6	4,755,552	100.0	100.0

(3) 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の収受	8,001.4	820,897,000	8,001.5	820,897,867	100.0	100.0
賃借料の支払	8,001.4	820,897,000	8,001.5	820,897,867	100.0	100.0

(参考) 1 賃借料には金納と物納（玄米）があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納（玄米）の実績は以下のとおりです。

物納（玄米）の実績

○賃借料の収受：面積 926.4 ha、数量 539,376 kg

○賃借料の支払：面積 926.4 ha、数量 539,376 kg

(参考) 2 令和元年台風19号等による気象災害により被災された担い手への対応として、農地賃借料の支払猶予（令和2年3月20日まで）を行いました。

件数 3件、面積 79ha、猶予した農地賃借料 9,801,474円

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大

による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積で125.7ha、金額で24,870千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業] (単位 : ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
受託事業	125.7	24,870,000	125.7	24,869,985	100.0	100.0
再委託事業	125.7	24,870,000	125.7	24,869,945	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積で315.3ha、金額で40,446千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業] (単位 : ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
特定農作業受委託支援事業	315.3	40,446,000	315.3	40,445,517	100.0	100.0

(5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数で42地区、金額で14,053千円とほぼ計画どおりとなりました。

[土地利用調整指導受託事業] (単位 : 円、%)

区分	計画		実績		対比	
	地区数	金額	地区数	金額	地区数	金額
土地利用調整指導受託事業	42	14,212,000	42	14,052,500	100.0	98.9

(6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業

務を含む。) が円滑かつ効果的に運営できるようする事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区分	計画	実績	対比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,356,000	5,356,170	100.0

2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

(1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や「福島くらし&しごとフェア」及び各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。

新規就農相談件数		
区分	当年度	前年度
県内在住者	44	75
県外在住者	27	46
計	71	121

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に行っていいる組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るため、「福島県農村青年会議」(令和2年1月28日、郡山市)を共同開催するなど、個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

(2) 農業青年クラブ等組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ計画どおり助成しました。

[農業青年クラブ等組織活動助成事業] (単位：件、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業青年クラブ等組織活動助成事業	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

(3) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業] (単位：件、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資 資金(準備型)事業	21	28,875,000	21	28,875,000	100.0	100.0

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年度	H27	H28	H29	H30	R1
新規就農者数(人)	212	238	211	219	212

3 特定鉱害復旧事業(総務課)

(1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、4件、4,000千円を計画し、実績は、件数で3件、金額で3,115千円となりました。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定鉱害復旧事業	4	4,000,000	3	3,114,879	75.0	77.9

(2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から10年間（実施期間を当初5年間から延長）、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数1件、金額で400千円を計画し、実績は、件数で1件、金額で242千円となりました。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業] (単位：件、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	1	400,000	1	242,000	100.0	60.5

4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区分	発行年月	配布部数	備考 (配布先)
第59号	令和元年 7月	314 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第60号	令和元年 12月	314 部	
第61号	令和2年 3月	314 部	